

令和元年11月29日

千葉県報第13484号 別冊

令和元年度第3回

監 査 結 果

千葉県監査委員

目 次

第1 監 査 の 概 要	
1 定 期 監 査	1
2 財政的援助団体等監査	2
第2 定 期 監 査	
1 普 通 会 計	4
(1) 健康福祉部出先機関	
銚子児童相談所	4
(2) 農林水産部出先機関	
水産情報通信センター	4
第3 財政的援助団体等監査	5
1 出 資 団 体	
社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団	5
公益財団法人千葉県産業振興センター	5
公益財団法人千葉県水産振興公社	5
千葉県土地開発公社	5
公益財団法人千葉県下水道公社	5
千葉県住宅供給公社	6
一般財団法人千葉県勝浦海中公園センター	6
2 補 助 金 交 付 団 体	
旭 市 商 工 会	22

第1 監査の概要

1 定期監査

(1) 監査等の種別 地方自治法第199条第1項及び第2項の規定による
令和元年度会計の監査

(2) 監査の対象事務及び主眼

ア 普通会計

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務事業について、合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から実施した。

また、「千葉県監査改革指針」を踏まえ、監査を効果的に実施するため、次の事項に重点を置いて実施した。

(ア) 適正な財務事務の執行について

以下に掲げる事項について、財務事務が適正に行われ、かつ、徹底されているか監査を行う。

・収入未済について

行政代執行負担金や各種貸付けに係る償還金などの収入未済については、適正な債権管理が講じられているか、また、県税の収入未済については、効果的な縮減対策が行われているかを確認する。

・契約事務について

委託事業等の契約及びその履行確認が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

・公共事業の執行について

契約、設計、積算、施工、履行確認等、予算が適正かつ効率的に執行されているか、繰越しの縮減に努めているかを確認する。

・財産について

財産の取得、管理（利用状況等も含む。）及び処分が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

(イ) 内部統制について

不適正経理問題の教訓や職員倫理条例の施行、多発する事務ミス状況を踏まえ、以下の取組などにより経理処理を含めた適正な事務執行の確保が図られているかを確認する。

・職員のコンプライアンス意識の徹底

・職員の事務処理能力の向上

・組織における複数での確認や事務進捗管理などの徹底

・「業務リスク点検」の実施

(3) 監査を実施した期間 令和元年9月1日から令和元年10月31日まで

(4) 監査実施機関 普通会計 2機関（出先機関）

(5) 指摘等結果の概要

ア 普通会計

(ア) 指摘事項

指摘すべき事項は認められなかった。

(イ) 注意事項

注意すべき事項は認められなかった。

(ウ) 指導事項（1件）

・収入未済に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1件

2 財政的援助団体等監査

(1) 監査等の種別 地方自治法第199条第7項の規定による
平成30年度会計の監査

(2) 監査の対象事務及び主眼

ア 出資団体

出納その他の事務で財政的援助等に係るものの執行が適切かつ効率的に行われているか、その財政的援助等による所期の目的が達成されているか、団体等に対する所管部局の指導監督が適切に行われているかを主眼に実施した。

また、資金管理及び運用並びに公の施設の管理受託の状況について確認した。

イ 補助金交付団体

補助事業が目的に沿って適切かつ能率的に執行されているか及び補助金に係る会計処理は適正に行われているかを主眼に実施した。

(3) 監査を実施した期間 令和元年9月1日から令和元年10月31日まで

(4) 監査実施団体	出資団体	7団体
	<u>補助金交付団体</u>	<u>1団体</u>
	計	8団体

(5) 指摘等結果の概要

ア 出資団体

(ア) 指摘事項 (1件)

・ 経営状態の改善を求めたもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

(イ) 注意事項 (3件)

・ 未収金の早期回収を求めたもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件
・ 資産の運用について、適正な事務手続を求めたもの・・・・・・・・・・・・ 1件

(ウ) 指導事項 (1件)

・ 会計処理に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

イ 補助金交付団体

(ア) 指摘事項

指摘すべき事項は認められなかった。

(イ) 注意事項

注意すべき事項は認められなかった。

(ウ) 指導事項

指導すべき事項は認められなかった。

【参考】監査の結果の処理区分及び基準

区分	基準
指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の重大な違反や不正な行為があった場合その他著しく適正を欠くと認められる場合 ・経済性、効率性及び有効性の観点から著しく不適切又は不合理であると認められる場合 ・前回の監査において注意事項とした事項について改善の効果が認められない場合
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の違反があった場合その他適正を欠くと認められる場合 ・経済性、効率性及び有効性の観点から不適切又は不合理であると認められる場合 ・前回の監査において指導事項とした事項について改善の効果が認められない場合
指導事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理等について適正を欠くものがあると認められるもののその内容が軽微である場合 ・事務処理等について違法ではないものの改善することにより適正な事務の執行が図られると認められる場合

第2 定期監査

1 普通会計

個別の監査結果は、以下のとおり

(1) 健康福祉部出先機関

ア 児童相談所

児童福祉法に基づき、児童の福祉に関して、市町村に対する必要な援助等、家庭等からの相談、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定、児童の一時保護並びに里親及び養子縁組等に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	銚子児童相談所	令和元年10月25日	おおむね適正と認められた。

(2) 農林水産部出先機関

ア 水産情報通信センター

漁船漁業の安全確保と操業の効率化を図るため、漁業無線に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	水産情報通信センター	令和元年10月24日	おおむね適正と認められた。

第3 財政的援助団体等監査

1 出資団体

個別の監査結果は、以下のとおり

(1) 団体別の監査結果

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
1	社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉事業団 〔主務課 健康福祉部 障害福祉事業課〕	令和元年10月18日	おおむね適正と認められた。
2	公益財団法人 千葉県産業振興センター 〔主務課 商工労働部 経済政策課〕	令和元年10月18日	注意事項 平成30年度決算において、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業における未収貸与料等は、前年度に比較し1,820万円余り減少しているものの、依然として3,209万円余りと多額であることから、債権管理に万全を期し早期回収に努めること。 このほかについては、おおむね適正と認められた。
3	公益財団法人 千葉県水産振興公社 〔主務課 農林水産部 水産局 漁業資源課〕	令和元年10月18日	おおむね適正と認められた。
4	千葉県土地開発公社 〔主務課 県土整備部 用地課〕	令和元年10月18日	〃
5	公益財団法人 千葉県下水道公社 〔主務課 県土整備部 都市整備局 下水道課〕	令和元年10月18日	〃

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
6	千葉県住宅供給公社 〔主務課 県土整備部 都市整備局 住宅課〕	令和元年10月18日	<p>指摘事項 平成30年度決算において、1億9,361万円余りの当期純利益を計上したものの、依然として42億6,601万円余りの債務超過となるなど極めて厳しい経営状況にあることから、引き続き経営の改善に努めること。</p> <p>注意事項 平成30年度決算において、賃貸管理事業における未収家賃等が、前年度に比較し207万円余り減少したものの、依然として2,615万円余りと多額であることから、債権管理に万全を期し、早期回収に努めること。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>
7	一般財団法人 千葉県勝浦海中公園センター 〔主務課 商工労働部 観光企画課〕	令和元年10月24日	<p>注意事項 特定資産の運用について、運用方法の変更や解約については会長との協議や決裁を行うべきところ、これを行っていないことから、今後は適正な事務手続を行うこと。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>

(2) 団体の概要（監査実施時における団体公表資料）

ア 社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団

(ア) 目的

千葉県と密接な連携を保ちつつ、県社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

a 千葉県千葉リハビリテーションセンターの管理運営に係る受託事業

(a) 第一種社会福祉事業

- ・ 障害児入所施設の管理運営
- ・ 障害者支援施設の管理運営

(b) 第二種社会福祉事業

- ・ 補装具製作施設の管理運営
- ・ 障害福祉サービス事業
- ・ 障害児通所支援事業
- ・ 特定相談支援事業
- ・ 障害児相談支援事業

(c) リハビリテーション医療施設の管理運営

b 上記に掲げるほか次の事業を行う。

(a) 第二種社会福祉事業

介助犬訓練事業

(b) 福祉・医療に関する企画開発研究並びに研修事業

(c) その他法人の目的達成のため必要な事業

(ウ) 財務の状況

事業活動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費		用		収		益	
サービス活動費用	5,207,056,962 円	サービス活動収益	5,263,695,719 円				
人件費	3,530,117,814	児童福祉事業収益	71,105,820				
事業費	878,655,272	就労支援事業収益	241,297				
事務費	791,768,837	障害福祉サービス等					
就労支援事業費用	241,297	事業収益	610,047,343				
減価償却費	7,524,257	医療事業収益	3,289,984,224				
国庫補助金等特別積立金		指定管理料収益	1,263,000,000				
取崩額	△1,959,991	その他の受託事業収益	14,498,812				
徴収不能引当金繰入	709,476	受託研究収益	14,176,193				
サービス活動外費用	2,032,886	地域生活支援事業収益	42,030				
特別費用	500,008	経常経費寄附金収益	600,000				
次期繰越活動増減差額	479,372,610	サービス活動外収益	42,167,116				
		特別収益	721,281				
		前期繰越活動増減差額	382,378,350				
計	5,688,962,466	計	5,688,962,466				

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	1,060,925,794 円	流動負債	590,866,170 円
現金預金	312,099,479	事業未払金	345,997,266
事業未収金	718,107,654	1年以内返済予定	
医薬品	13,246,207	リース債務	6,962,810
診療・療養費等材料	8,058,104	預り金	11,311,273
給食用材料	2,989,947	職員預り金	22,709,333
補装具材料	4,307,797	前受金	76,211
立替金	330,000	賞与引当金	203,809,277
前払金	4,198,327	固定負債	1,506,567,762
徴収不能引当金	△2,411,721	リース債務	11,784,817
固定資産	2,214,817,455	退職給付引当金	1,494,782,945
基本財産	10,000,000	(負債合計)	(2,097,433,932)
その他の固定資産	2,204,817,455	基本金	10,000,000
		国庫補助金等特別積立金	5,442,671
		その他の積立金	683,494,036
		次期繰越活動増減差額	479,372,610
		(純資産合計)	(1,178,309,317)
計	3,275,743,249	計	3,275,743,249

(エ) 平成30年度の出資金、補助金及び公の施設の管理の状況

a 出資金は、10,000,000円である。

b 補助金は、次のとおりである。

千葉県在宅移行児童一時支援事業補助金 1,686,000円

新人看護職員研修事業補助金 422,000円

c 公の施設の管理は、次のとおりである。

千葉県千葉リハビリテーションセンター 1,263,000,000円

イ 公益財団法人千葉県産業振興センター

(7) 目的

産業界、学術機関及び行政機関の緊密かつ適正な連携のもとに、産業技術の振興、中小企業の経営革新等に関する諸事業を総合的かつ効果的に推進し、商工業の高度化と新たな産業の創出・発展を総合的に支援することにより、千葉県産業の振興に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 産業振興に係る企画及び総合的支援に関する事業
- b 産・学・官の連携及び交流の促進に関する事業
- c 技術開発、技術交流及び技術移転の促進に関する事業
- d 人材の育成及び交流並びにこれらと一体的に行う就業支援に関する事業
- e 中小企業への総合的経営支援に関する事業
- f 下請中小企業の振興及び販路拡大に関する事業
- g 創造的中小企業の育成支援等に関する事業
- h 中小企業者が行う事業の用に供する設備の購入及び貸与に関する事業
- i 小規模企業者等設備導入資金に関する事業
- j 中小商業者等の活性化支援に関する事業
- k 中小企業者の経営革新に関する事業
- l 情報の収集、加工、調査分析及び提供に関する事業
- m 中小企業の情報化支援に関する事業
- n 東葛テクノプラザの運営に関する事業
- o 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部	円	一般正味財産増減の部	円
経常費用	1,690,510,261	経常収益	1,660,207,250
事業費	1,532,136,415	基本財産運用益	9,314,380
管理費	158,373,846	特定資産運用益	125,819,640
当期一般正味財産増減額	△30,303,011	受取会費	1,560,000
当期指定正味財産増減額	1,925,060	事業収益	366,654,093
		受託金収益	565,351,657
		受取補助金等	591,411,980
		雑収益	95,500
		指定正味財産増減の部	
		基本財産運用益	9,314,380
		特定資産評価益	1,925,060
		一般正味財産への振替額	△9,314,380
計	1,662,132,310	計	1,662,132,310

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	1,239,401,580 円	流動負債	3,345,728,580 円
現金	52,108	未払金	83,704,972
預金	502,607,029	預り金	14,954,222
割賦設備	212,665,000	短期借入金	440,000,000
リース設備	35,895,000	1年以内返済予定長期借入金	2,779,144,000
割賦販売未収金	8,036,179	未払法人税等	1,835,400
リース未収規定損害金	9,749,600	未払消費税等	3,623,900
未収金	474,516,780	賞与引当金	22,430,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	5,332,800	その他流動負債	36,086
1年以内回収予定被災支援貸付金	9,240,000	固定負債	9,475,334,010
その他流動資産	2,601,050	県借入金	8,412,377,253
貸倒引当金	△21,293,966	公庫借入金	8,120,000
固定資産	13,071,510,975	その他借入金	655,770,000
基本財産	964,000,000	退職給付引当金	293,634,861
特定資産	11,940,245,121	共済年金引当金	11,500,336
その他固定資産	167,265,854	割賦設備預り保証金	79,614,000
		リース債務	14,317,560
		(負債合計)	(12,821,062,590)
		正味財産	1,489,849,965
		指定正味財産	1,014,917,900
		(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)
		(うち特定資産への充当額)	(50,917,900)
		一般正味財産	474,932,065
		(うち特定資産への充当額)	(89,601,561)
計	14,310,912,555	計	14,310,912,555

(エ) 平成30年度の出捐金、出資金、補助金、貸付金、損失補償及び公の施設の管理の状況

- a 出捐金は、521,000,000円である。
- b 出資金は、50,917,900円である。
- c 補助金は、次のとおりである。

産業振興事業費補助金	101,588,358 円
新事業・新産業創出支援事業費補助金	28,559,117 円
中小企業知財活用支援事業補助金	1,921,265 円
中小企業等外国出願支援事業補助金	140,651 円
ジョブカフェちば事業補助金	24,186,048 円
チャレンジ企業支援センター事業等補助金	372,886,648 円
千葉県産業情報ヘッドライン提供事業補助金	831,880 円
千葉県産業振興センター補助金	7,458,358 円
ベンチャークラブちばによるリーディングカンパニー支援事業補助金	1,518,226 円
被災中小企業施設・設備整備支援事業補助金	462,945 円

d 貸付金は、次のとおりである。

区 分	前年度末貸付額	当年度貸付額	当年度償還額	当年度末貸付額	備 考
長期貸付 金	円 11,344,534,216	円 7,410,000,000	円 7,659,052,963	円 11,095,481,253	小規模企業者等設備導入資金、ちば中小企業元気づくり基金造成、新ちば中小企業元気づくり基金造成、ちば農商工連携基金造成、被災中小企業施設・設備整備基金造成、被災中小企業施設・設備整備事業資金、産業復興ファンド出資原資資金、中小企業再生2号ファンド出資原資資金

e 損失補償の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
損失補償	円 5,924,842,750	円 0	円 609,020,750	円 5,315,822,000	設備貸与事業・設備資金貸付事業

f 公の施設の管理は、次のとおりである。

東葛テクノプラザ 242,577,000 円

ウ 公益財団法人千葉県水産振興公社

(ア) 目的

水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るため、漁業の振興等に関する事業を行い、もって千葉県の水産業の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 栽培漁業の推進に関する事業
- b 水産業の経営の安定に資する事業

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常費用	604,192,449 円	経常収益	605,087,763 円
事業費	574,021,820	基本財産運用益	789,500
管理費	30,170,629	受取会費	29,350,000
当期一般正味財産増減額	895,314	事業収益	74,673,819
当期指定正味財産増減額	△143,609,923	受取補助金等	230,196,117
		受取負担金	12,322,162
		受取寄付金	257,014,923
		雑収益	741,242
		指定正味財産増減の部	
		基本財産受取利息	789,500
		受取寄付金	107,735,000
		一般正味財産への振替額	△252,134,423
計	461,477,840	計	461,477,840

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	111,682,719 円	流動負債	23,765,339 円
現金預金	66,990,339	未払金	21,646,377
未収金	44,417,716	預り金	2,118,962
前払金	274,664	固定負債	1,364,393
固定資産	967,358,045	退職給付引当金	1,364,393
基本財産	200,000,000	(負債合計)	(25,129,732)
特定資産	758,037,362	正味財産	1,053,911,032
その他固定資産	9,320,683	指定正味財産	
		出捐金	200,000,000
		寄付金	691,218,165
		指定正味財産合計	891,218,165
		(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)
		(うち特定資産への充当額)	(691,218,165)
		一般正味財産	162,692,867
		(うち基本財産への充当額)	(0)
		(うち特定資産への充当額)	(65,454,804)
計	1,079,040,764	計	1,079,040,764

(エ) 平成 30 年度の出捐金及び補助金の状況

a 出捐金は、200,000,000 円である。

b 補助金は、次のとおりである。

千葉県栽培漁業推進体制整備促進事業費補助金	27,900,000 円
東京湾漁業総合対策事業費補助金	5,000,000 円
漁業経営基盤強化指導事業費補助金	3,623,000 円

エ 千葉県土地開発公社

(7) 目的

公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより公有地の拡大の計画的推進を図り、もって地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に資することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。
 - (a) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
 - (b) 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地
 - (c) 公営企業の用に供する土地
 - (d) 都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地
 - (e) 観光施設事業の用に供する土地
 - (f) 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
 - (g) 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地
- b 住宅用地の造成事業、港湾整備事業（埋立事業に限る。）、地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業並びにこれらの事業により造成した造成地について借地借家法第2条第1号に規定する借地権（地上権を除き、同法第23条の規定の適用を受けるものに限る。）を設定し、当該造成地を業務施設（工場、事務所その他の業務施設をいう。）、福祉増進施設（教育施設、医療施設その他の住民の福祉の増進に直接寄与する施設をいう。）又は立地促進施設（業務施設又は福祉増進施設の立地の促進に資する施設をいう。）の用に供するために賃貸する事業を行うこと。
- c 上記業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行う。
 - (a) 上記aの土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は上記bの事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。
 - (b) 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費	用	収	益
事業原価	3,773,904,728 円	事業収益	4,360,123,471 円
公有地取得事業原価	2,691,404,461	公有地取得事業収益	2,714,000,997
土地造成事業原価	1,004,322,844	土地造成事業収益	1,591,665,332
附帯等事業原価	332	附帯等事業収益	935,582
あっせん等事業原価	78,177,091	あっせん等事業収益	53,521,560
販売費および一般管理費	167,698,062	事業外収益	2,746,651
事業外費用	1,470,874	受取利息	480,582
支払利息	1,470,872	有価証券利息	54,000
雑損失	2	負担金収入	1,663,200
特別損失	117,535,478	雑収益	548,869
土地評価損	115,047,873	特別利益	89,683
固定資産除却損	2,487,605	土地売却益	89,683
当期純利益	302,350,663		
計	4,362,959,805	計	4,362,959,805

貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本	
流動資産	12,274,015,413 円	流動負債	1,317,319,208 円
預金	3,563,740,222	未払金	1,264,473,890
未収金	1,175,947,560	前受金	38,850,324
有価証券	10,000,000	短期預り金	485,940
公有用地	2,607,892,893	賞与引当金	13,509,054
代行用地	4,521,530,293	固定負債	8,150,931,704
完成土地等	394,377,505	長期借入金	7,152,487,190
代替地	463,062	退職給付引当金	266,885,994
未収収益	63,878	預り保証金	731,558,520
固定資産	7,838,621,556	(負債合計)	(9,468,250,912)
有形固定資産	384,970,547	資本金	10,000,000
無形固定資産	1,264,400	基本財産	10,000,000
投資その他の資産	7,452,386,609	準備金	10,634,386,057
		前期繰越準備金	10,332,035,394
		当期純利益	302,350,663
		(資本合計)	(10,644,386,057)
計	20,112,636,969	計	20,112,636,969

(エ) 平成 30 年度の出資金、貸付金及び債務保証の状況

a 出資金は、10,000,000 円である。

b 貸付金は、次のとおりである。

区 分	前年度末貸付額	当年度貸付額	当年度償還額	当年度末貸付額	備 考
	円	円	円	円	
長期貸付金	1,930,000,000	0	0	1,930,000,000	土地開発基金、 簿価凍結資金

c 債務保証の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
	円	円	円	円	
債務保証	6,840,230,007	1,654,269,107	3,272,011,924	5,222,487,190	公有地取得事 業資金

オ 公益財団法人千葉県下水道公社

(7) 目的

流域下水道の維持管理及び公共下水道に関する業務を行うほか、下水道知識の普及啓発活動、下水道技術の調査研究及びその成果の活用等を行い、県及び市町村の下水道事業に協力し、もって県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全を目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 流域下水道施設の維持管理業務に関すること。
- b 下水道知識の普及啓発に関すること。
- c 下水道技術の調査研究及びその成果の活用に関すること。
- d 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用に関すること。
- e 下水道技術者の養成に関すること。
- f 下水道事業に係る建設事業に関すること。

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費		用		収		益	
一般正味財産増減の部		円		一般正味財産増減の部		円	
経常費用	4,928,417,020			経常収益	4,917,956,865		
事業費	4,904,468,411			基本財産運用益	3,128,913		
管理費	23,948,609			特定資産運用益	996		
当期一般正味財産増減額	△10,460,155			事業収益	4,914,816,739		
				雑収益	10,217		
				指定正味財産増減の部			
				基本財産運用益	3,128,913		
				一般正味財産への振替額	△3,128,913		
計	4,917,956,865			計	4,917,956,865		

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	3,433,147,300 円	流動負債	3,121,760,369 円
現金預金	1,179,162,192	未払金	1,597,540,767
未収金	1,055,000,640	前受金	1,218,169,040
前払金	453,936	預り金	274,289,728
未成工事支出金	1,198,530,532	賞与引当金	31,760,834
固定資産	1,423,936,019	固定負債	329,625,162
基本財産	367,000,000	退職給付引当金	329,625,162
特定資産	1,055,884,881	(負債合計)	(3,451,385,531)
その他固定資産	1,051,138	正味財産	1,405,697,788
		指定正味財産	367,000,000
		(うち基本財産への充当額)	(367,000,000)
		一般正味財産	1,038,697,788
		(うち特定資産への充当額)	(726,259,719)
計	4,857,083,319	計	4,857,083,319

(エ) 平成 30 年度の出捐金の状況

a 出捐金は、230,000,000 円である。

カ 千葉県住宅供給公社

(ア) 目的

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 住宅の積立分譲を行うこと。
- b 住宅の建設、賃貸、その他の管理及び譲渡を行うこと。
- c 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸、その他の管理及び譲渡を行うこと。
- d 市街地において行う住宅の建設と一体として商店、事務所等の用に供する施設の建設を行うことが適当である場合において、それらの用に供する施設の建設、賃貸、その他の管理及び譲渡を行うこと。
- e 住宅の用に供する宅地の造成とあわせて学校、病院、商店等の用に供する宅地の造成を行うことが適当である場合において、それらの用に供する宅地の造成、賃貸、その他の管理及び譲渡を行うこと。
- f 賃貸又は譲渡する住宅及び賃貸又は譲渡する宅地に建設される住宅の居住者の利便に供する施設の建設、賃貸、その他の管理及び譲渡を行うこと。
- g 水面埋立事業を施行すること。
- h 前各事業に掲げる業務の遂行に支障のない範囲内で、委託により、住宅の建設及び賃貸、その他の管理、宅地の造成及び賃貸、その他の管理並びに市街地において、みずから又は委託により行う住宅の建設と一体として建設することが適当である商店、事務所等の用に供する施設及び集団住宅の存する団地の居住者の利便に供する施設の建設及び賃貸、その他の管理を行うこと。

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

費	用	収	益
事業原価	3,402,703,671 円	事業収益	3,808,951,452 円
一般管理費	144,640,404	その他経常収益	28,620,144
その他経常費用	92,714,604	特別利益	50,000
特別損失	3,954,245		
当期純利益	193,608,672		
計	3,837,621,596	計	3,837,621,596

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本	
流動資産	8,932,316,336 円	流動負債	1,790,873,602 円
現金預金	5,189,599,022	次期返済長期借入金	1,403,299,102
有価証券	1,337,964,049	未払金	301,011,630
未収金	48,458,940	前受金	13,201,207
貯蔵品	62,336	預り金	69,074,520
分譲事業資産	2,339,789,318	その他の流動負債	4,287,143
前払金	3,873,543	固定負債	31,984,326,606
その他流動資産	15,217,193	長期借入金	29,370,528,068
貸倒引当金	△2,648,065	預り保証金	401,078,220
固定資産	20,576,871,043	繰延建設補助金	645,428,616
賃貸事業資産	12,245,004,217	引当金	1,567,291,702
その他事業資産	1,147,420,725	(負債合計)	(33,775,200,208)
有形固定資産	51,009,714	資本金	10,000,000
無形固定資産	27,349,369	剰余金	△4,276,012,829
その他の固定資産	7,127,500,153	(資本合計)	(△4,266,012,829)
貸倒引当金	△21,413,135		
計	29,509,187,379	計	29,509,187,379

(エ) 平成30年度の出資金、補助金、負担金及び貸付金の状況

a 出資金は、10,000,000円である。

b 補助金は、次のとおりである。

借上特定優良賃貸住宅家賃減額補助金 1,605,000円

管理受託特定優良賃貸住宅家賃減額補助金 13,870,000円

c 負担金は、次のとおりである。

地方職員共済組合団体共済部地方公共団体負担金 15,147,193円

d 貸付金は、次のとおりである。

区 分	前年度末貸付額	当年度貸付額	当年度償還額	当年度末貸付額	備 考
長期貸付金	円 21,766,150,374	円 0	円 1,001,266,666	円 20,764,883,708	公社経営健全 化資金、 賃貸住宅建設 資金

キ 一般財団法人千葉県勝浦海中公園センター

(7) 目的

南房総国定公園勝浦海中公園内にレクリエーション・教養文化施設を建設し、これらの施設の管理運営を適切かつ能率的に行うことにより、広く利用者の教養の向上と人間性の回復、自然保護思想の醸成と海中公園地区の保護を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 勝浦海中公園内のレクリエーション・教養文化施設の建設及び管理運営
- b 勝浦海中公園の利用者の誘致及び宣伝
- c 勝浦海中公園の保護のための調査研究及び自然保護思想の啓もう
- d 地方公共団体の所有にかかる施設の管理運営の受託

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費		用		収		益	
一般正味財産増減の部		円		一般正味財産増減の部		円	
経常費用	87,895,813			経常収益	75,636,905		
事業費	80,063,468			基本財産運用益	39,154		
管理費	7,832,345			特定資産運用益	15,781		
経常外費用	956,271			事業収益	74,086,035		
当期一般正味財産増減額	△13,215,179			雑収益	1,495,935		
計	75,636,905			計	75,636,905		

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	241,282,292 円	流動負債	5,570,726 円
現金及び預金	219,242,814	未払金	3,030,218
定期預金(保証金)	20,000,000	未払消費税等	2,072,500
未収金	1,311,561	預り金	294,512
仮払金	727,917	仮受金	103,496
固定資産	251,859,902	未払法人税等	70,000
基本財産	35,000,000	固定負債	42,660,681
特定資産	62,691,041	退職給与引当金	2,691,041
その他固定資産	154,168,861	特別修繕引当金	19,969,640
		受入保証金	20,000,000
		(負債合計)	(48,231,407)
		正味財産	444,910,787
		指定正味財産	35,000,000
		(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)
		一般正味財産	409,910,787
		(うち特定資産への充当額)	(62,691,041)
計	493,142,194	計	493,142,194

(エ) 平成 30 年度の出資金及び公の施設の管理の状況

a 出資金は、15,000,000 円である。

b 公の施設の管理は、次のとおりである。

勝浦海中公園 8,502,545 円

2 補助金交付団体

個別の監査結果は、以下のとおり

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
1	旭市商工会 〔主務課 商工労働部 経済政策課〕	令和元年10月25日	おおむね適正と認められた。